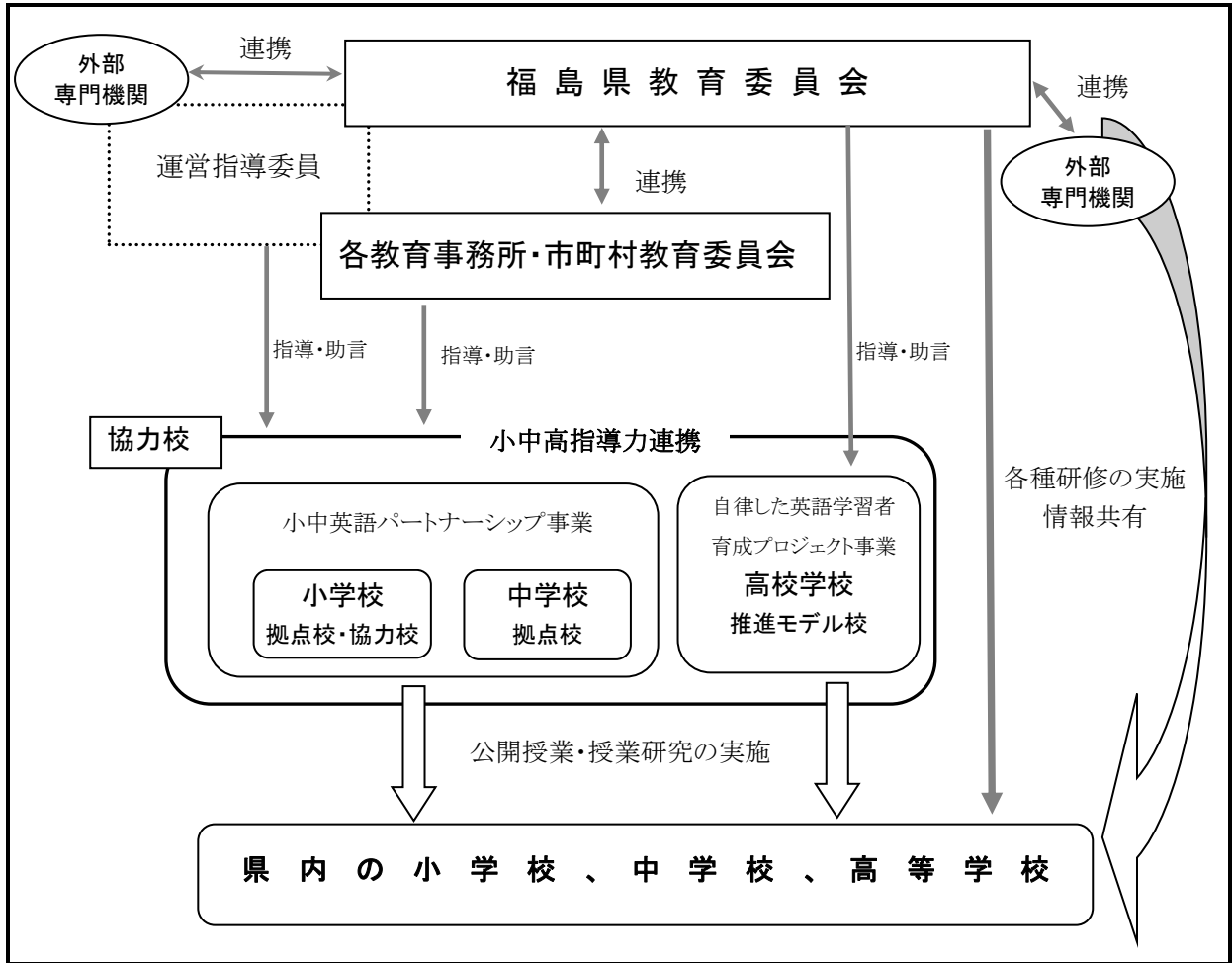


福島県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 全体目標

国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における外国語及び英語指導並びに学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、その成果を踏まえた研修等を通して、英語指導・評価の改善の取組の促進・充実を図る。

具体的には、CAN-DOリストに基づいた指導法と多面的な評価法の構築を通じた、英語指導力の向上を図る。これまでの言語活動の充実、評価の改善を踏まえ、生徒の4技能のバランスのとれた育成を目指すうえで、PDCAサイクルでの授業改善を行うことで、その過程を可視化し、実践事例を共有し普及させ、県全体での英語指導力向上を図る。

2 数値目標

① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

令和元年度調査においては、中学校23.3%、高等学校54.9%であった。年々上昇するものの、全国平均との差は埋まらない。

要因として、英語外部試験を受検した経験の割合自体が低いことが挙げられる。全国平均中学校84.0%、高等学校86.3%に対し、中学校75.4%、高等学校73.8%である。中学校、高等学校ともに、4人に1人は受検経験もない状況にある。受検しない理由として、研修後のアンケートにより、勉強をする時間がない(32%)、必要性を感じない(20%)ことが挙げられ、教員の意識向上を図る必要がある。令和3年度より、小・中・高等学校すべてにおいて新たに悉皆研修を実施し、英語外部試験に対する意識の向上及び教員の

英語力向上を図る。

令和3年度に中学校30.0%、高等学校62.5%にすることを旨す。

- ② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

令和元年度調査においては、中学校37.3%、高等学校34.7%であった。英語外部試験の受検経験のある生徒の割合、求められる英語力相当を取得している生徒の割合、相当の英語力を有する生徒の割合のどれも、中学校、高等学校ともに全国平均に及ばず、低い状況にある。

生徒の英語外部試験の意義を認識させるためにも、教員が英語外部試験の意義を認識し、4技能を育成する授業を行う必要がある。

令和3年度は、ともに45.0%にすることを旨す。

- ③ 「CAN-DOリスト」の形式の学習到達目標の整備状況

令和元年度調査においては、中学校では設定80.7%、公表8.0%、達成状況の把握40.3%、高等学校では設定100.0%、公表31.7%、達成状況の把握38.8%であった。

域内の全高等学校においてCAN-DOリストを設定したが、CAN-DOリストの公表及び達成状況の把握が低いことから、CAN-DOリストが形骸化し、活用されていない現状にある。中学校においても同様の状況にある。各研修において周知を図り、英語指導力向上事業においては、研究協力校によるCAN-DOリストを活用した授業研究を実施してきたが、必要性や効果的な活用について十分に認識されていない。PDCAサイクルでの授業改善の研究を、各協力校において実施し、その事例を公表することで、CAN-DOリストの必要性について周知を図る。

中学校においては令和3年度にCAN-DOリストを設定する学校を85.0%にすることを旨し、令和3年度にCAN-DOリストの公表及び達成状況の把握に関して、中学校についてはそれぞれ25.0%、45.0%、高等学校についてはそれぞれ35.0%、52.5%を旨す。

- ④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

令和元年度調査においては、中学校67.5%、高等学校47.3%であった。

中学校においては、生徒が英語を実際に使う時間を確実に増やすことを研修等で共通課題として周知することにより、豊かな言語活動のある授業展開の充実を図る。高等学校においては、コミュニケーション英語では約60%であるのに対し、英語表現では40%に満たないなど、科目によって差がある。科目の特性に応じた言語活動の実践事例を周知するなど、研修等を通して言語活動の充実を図る。

令和3年度に中学校85.0%、高等学校55.0%にすることを旨す。

- ⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

「話すこと」におけるパフォーマンステストの実施状況は、令和元年度調査においては、中学校3.6回、高等学校（全科目の平均）1.3回であった。

令和3年度に中学校10.0回、高等学校3.3回にすることを旨す。

また、「書くこと」におけるパフォーマンステストの実施状況は、令和元年度調査においては、中学校2.2回、高等学校（全科目の平均）1.8回であった。

令和3年度に中学校6.0回、高等学校3.3回にすることを旨す。

中学校では、実際に授業で取り組んできたことをパフォーマンステストで評価をする観点から、授業の言語活動の充実と評価は密接に関係するものとして、研修等で周知し、実施回数増加を図る。高等学校では、パフォーマンステストを実施しなかった理由として、実施や評価をする時間的余裕がないことを挙げている。研修等において、パフォーマンステストの実践事例を共有しており、実施率も上昇しているが、学校間及び教員間の差が大きい。実施率の高い学校では、教員間の差も小さく、組織としての授業改善が行われている。学校の特徴（学科や生徒の学力等）に比例しないことから、教員の意識の差によることが分かる。

求められる英語力を育成するうえで、パフォーマンステストでの評価の意義、必要性について研修等を通して周知していく。

⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

令和元年度調査においては、中学校67.1%、高等学校41.2%であった。

中学校では、生徒の授業での英語使用状況や、生徒の英語の産出力にも影響を与えることから、英語担当教員の英語使用の向上は必須である。研修等の機会を通じて、「英語で授業をする。」ことを周知し、生徒が教師を通じて英語に触れる機会の充実を図る。高等学校では、生徒の英語による言語活動時間の占める割合に比例し、教員の言語使用状況も、科目によって差がある。特に英語表現Ⅱにおいては、20%以下である。④同様、科目の特性に応じた言語活動の実践事例を周知するなど、研修等を通して言語活動の充実を図っていく。

令和3年度に中学校75.0%、高等学校55.0%にすることを目指す。

⑦ 域内の全小学校における、相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

令和元年度調査においては、0.4%であった。2022年度に1.5%にすることを目指す。

⑧ 研修実施回数及び研修受講者の人数

令和元年度は、小学校では14回、713人、中学校では14回、395人、高等学校では17回、209人であった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの研修が中止となったが、小中学校及び高等学校では、オンラインを活用した研修を悉皆で行った。オンラインでの研修は肯定的に受け止められており、その利点は非常に大きい。令和3年度は、オンラインと集合形式を組み合わせた研修を行い、研修の機会充実を図る。

⑨ 教員採用試験における、小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合は、2020年度に5.0%、2021年度に10.0%、2022年度に20.0%、2023年度に30.0%、2024年度に40.0%、2025年度に50.0%にすることを目指す。

3 目標を達成するための手立て

(1) 小・中・高等学校の各学校段階における児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を養うための授業改善を行い、4技能の総合的な育成を図るために、県で一体化した取り組みを行い、外国語教育の充実を図る。

(2) 教育事務所や市町村委員会、大学教授等の外部有識者及び協力校からなる運営指導委員会を開催し、研究の効果的な進め方について協議を行うとともに、協力校への指導助言を行うなど、教育事務所や市町村教育委員会、外部専門機関と連携する。

運営指導委員会及び授業研究会における外部有識者を通して、県内外の教授等を委嘱し、県内の英語教育の実情を踏まえた指導助言を行うことができるようにする。

(3) 小・中学校での授業改善を推進するために、各域内で推進地区を設け、小学校と中学校で連携した研修推進と実践を行い、その成果を県内に波及させる。

(4) 高等学校での授業改善を推進するために、指定校及び推進モデル校において、生徒に英語外部試験を受検させ、客観的データを活用した授業改善の研究と実践を行い、その成果を県内に波及させる。

(5) 県内の1地区を指定し、上記(3)と(4)を小・中・高等学校が連携した英語指導力向上の研究を行い、校種を交えた授業公開や授業研究を通して、小・中・高等学校が一体となった授業改善を推進する。

各協力校においては、外部有識者から指導助言を仰ぐ授業研究を年1回実施し、域内・県内の英語担当教員に参加を促す。CAN-DOリストの設定は増加しているものの、公表や達成状況の把握につなげていない現状があり、協力校におけるCAN-DOリストの形で設定した学習到達目標に基づいた授業の参観及びこれに関する授業研究を通して、CAN-DOリストの意義と活用の普及を図る。

また、研修協力校における優れた取組を各種会議・研修等を通して普及させ、さらに、各校での英語指導力向上の取組の改善に資するため、研修協力校における成果を報告書にまと

め、共有できるようにする。

- (6) 教員の英語力の更なる向上を図るため、オンラインを活用したオンデマンド型の研修と民間のアセスメント試験をオンラインで受検する研修パッケージを設ける。3年間で小・中・高等学校の全対象教員が参加する悉皆研修とすることで、小中高を通した全体での教員の英語力向上と授業改善を図る。
- (7) ALT指導力等向上研修を実施し、ALTだけでなく小・中・高等学校の英語（外国語活動）担当教員もこれに参加させる。協議や講演によりティーム・ティーチングの進め方や多文化共生について理解を深めるだけでなく、ティーム・ティーチングに関する実践報告やALTとの模擬授業等を行い、コミュニケーション能力育成のためのALTを活用した授業の在り方に関する方法を体験的に研修することができるようにする。
- (8) 英語教育実施状況調査により、英語による発話及び言語活動時間の割合、授業を英語で行うことに対する意識等の変容を捉え、これらの分析結果を本事業の展開や各種研修の実施に活用する。
- (9) 小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を上昇させるために、資格取得に関わる研修の推進、大学への情報提供の充実及び教員採用試験における有資格者への加点などを継続的に検討及び実施する。

(3) 研修の体系と内容の具体

1 令和5年度までの計画

義務教育課の「ふくしま外国語教育創生事業」と、高校教育課の「英語教育改善推進事業」が一体となり、小・中・高等学校の学びの連続を踏まえた指導による児童生徒の発信力の強化、教員の英語力及び授業力の向上を目指す。

2 令和3年度の計画

(1) 「小中英語パートナーシップ事業」拠点校及び協力校における授業公開、授業研究

① 研修対象者	小・中学校教員等（約150人）
② 研修目的・内容	<p>中学校及び当該中学校区内の小学校を事業推進地域として県内7地区を指定し、拠点校及び協力校を設ける。初年度は小学校5年生及び中学校1年生を対象とした3カ年の追跡調査を通して研究推進を行う。小学校ではデジタルコンテンツの利用により、スピーキング力の強化を図り、中学校では英語英語外部試験の受検により、スピーキング力とライティング力を中心として発信力の強化を図り、総合的な英語力の育成を目指す。さらに、児童生徒の学びの連続や、教員の指導の接続を深め、小中連携を基軸としたPDCAサイクルを確立する。</p> <p>拠点校においては授業公開及び授業研究を行い、その取り組みや実践事例について域内を中心に共有を図り、全体での授業改善につなげる。</p> <p>本事業により、児童生徒の英語力向上につなげ、令和3年度の目標達成を目指すとともに、授業改善を促進させることで継続的な児童生徒の英語力向上につなげる。</p>
③ 研修の評価方法	研修終了後に参加教員に対してアンケート調査を行い、協力校における指導の改善に役立てる。
④ 外部専門機関及び協力校との関わり	外部専門機関との連携を図り、デジタルコンテンツの利用や英語外部試験の受検の調整等を行い、拠点校及び協力校を支援する。各教育事務所・市町村教育委員会と連携することで、拠点校・協力校での研究を支援し、域内での普及を効果的に図る体制を構築する。
⑤ その他	

(2) 「自律した英語学習者育成プロジェクト事業」授業研究

① 研修対象者	高等学校教員等（約50人）
② 研修目的・内容	<p>高等学校において、指定校4校、推進モデル校を6校設ける。1学年と2学年の生徒に英語外部試験を受検させ、客観的データを活用した授業改善を行う。授業改善のプロセスをPDCAサイクルで構築させ、可視化することで、取り組みの普及を図る。また、2つの学年を対象とすることで、学校全体が組織的に授業改善を図る体制の構築を目指す。</p> <p>本事業により、自律した学習プロセスを構築させ、生徒の英語力向上につなげ、令和3年度の目標達成を目指すとともに、パフォーマンステストの実施を含めた授業改善を促進させることで、継続的な生徒の英語力向上につなげる。</p>
③ 研修の評価方法	研修終了後に参加教員に対してアンケート調査を行い、指定校・推進モデル校における指導の改善に役立てる。
④ 外部専門機関及び協力校との関わり	外部専門機関との連携を図り、客観的データの分析を含めた、研修を実施する。
⑤ その他	他地区と比較しパフォーマンステストの実施率が低い地域においては、パフォーマンステストの実践事例を通して、重点的にパフォーマンステストの意義や必要性について普及を図る。

(3) 「小中高指導力連携」協力校における公開授業、授業研究

① 研修対象者	小・中・高等学校教員等（約150人）
② 研修目的・内容	<p>小学校の外国語教育の拡充・強化及び中・高等学校におけるCAN-DOリストの形で設定した学習到達目標に基づく英語指導・評価改善の促進・充実、4技能の総合的な育成のため、研修協力校において公開授業又は授業研究を行う。</p> <p>本研修により、学習到達目標の整備状況について、令和3年度の目標値達成を目指す。</p>
③ 研修の評価方法	研修終了後に参加教員に対してアンケート調査を行い、協力校における指導の改善に役立てる。
④ 外部専門機関及び協力校との関わり	小・中・高等学校の各研修協力校において公開授業又は授業研究を実施する。県内外の大学教授等が指導助言を行い、各協力校における指導の更なる改善を図る。
⑤ その他	<p>小中学校においては「小中英語パートナーシップ事業」、高等学校においては「自律した英語学習者育成プロジェクト事業」と連動させる。その事業での拠点校及び推進モデル校が行うことで、客観的データを活用したPDCAサイクルでの授業改善のプロセスを可視化させ、取り組みの普及を図る。</p> <p>研修後、参加教員がそれぞれの所属校においてCAN-DOリスト設定・公表・達成状況の把握に関する取組を見直し、4技能のバランスのとれた育成のための英語指導・評価改善を促進・充実させるよう促す。授業改善を促進することで、生徒の英語力向上につなげていく。</p>

(4) A L T指導力等向上研修

① 研修対象者	小・中・高等学校教員、A L T等（約200名）
② 研修目的・内容	<p>小学校の英語教育の拡充・強化及びこれを踏まえた中・高等学校における英語指導・評価改善の促進・充実を図るため、協議や講演によりティーム・ティーチングの進め方や多文化共生について理解を深めるだけでなく、ティーム・ティーチングに関する実践報告やA L Tとの模擬授業等を行い、コミュニケーション能力育成のためのA L Tを活用した授業の在り方に関する方法を体験的に研修する。</p> <p>本研修により、生徒の授業における英語による言語活動時間の割合及び英語担当教員の授業における英語使用状況について、令和3年度の目標値達成を目指す。</p>
③ 研修の評価方法	研修において、参加教員の所属校におけるティーム・ティーチングの実践例を共有し、優れた取組を県内に広める。また、研修終了後に参加教員に対してアンケート調査を行い、ティーム・ティーチングの進め方について得られた成果を振り返らせる。
④ 外部専門機関及び研修協力校との関わり	大学教授及びC L A I R職員等を講師として研修を行い、ティーム・ティーチングの研究、A L Tの授業力向上を図る。
⑤ その他	オンラインを活用した研修を組み合わせるなど、効果的な研修内容を検討する。

(5) 「英語担当教員ネクストステージ事業」教員の英語力向上のための研修

① 研修対象者	小・中・高等学校教員 (約350名：小145人、中200人、高150人)
② 研修目的・内容	<p>小中高の包括パッケージング研修を通して、授業力の向上、さらには英語担当教員としてのP D C Aサイクルを確立することにより、児童生徒の言語活動の充実と授業改善を図る。</p> <p>【小学校教員】研修ベーシックパッケージ オンライン・オンデマンド型研修＋拠点校授業公開参加</p> <p>【中学校教員】研修プレミアムパッケージ オンライン・オンデマンド型研修＋拠点校授業公開参加＋アセスメント試験受検</p> <p>【高等学校教員】研修ブラッシュアップパッケージ オンライン・オンデマンド型研修＋アセスメント試験受検</p> <p>3年間で小・中・高等学校の全対象教員が参加する悉皆研修とすることで、小中高を通じた全体での教員の英語力向上と授業改善を図る。本研修により、民間のアセスメント試験を活用することで、CEFR B2取得の奨励を強化し、求められる英語力を有する英語担当教員の割合について、令和3年度の目標値達成を目指す。</p>
③ 研修の評価方法	<p>英語外部試験受検において英語教員に求められる英語力の基準を満たしているかを自己点検させる。</p> <p>アンケートの実施により研修内容の改善に役立てる。</p>
④ 外部専門機関及び研修協力校との関わり	委託業者と連携し、客観的データの分析を含めた、効果的な研修を実施する。
⑤ その他	小中学校においては、「小中英語パートナーシップ事業」と連動

させ、より効果的な事業の推進を図る。

オンラインを活用することで、教員の負担軽減を図りながら、その効果を最大限に生かす。

3 小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について

(1) 設定目標と取組の具体

○ 2021年度【10%】

- ・ 研修の推進、大学への情報提供及び教員採用試験での加点（加点方法の検討も視野）
- ・ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度の周知と成果の普及
- ・ 義務教育課主催の各域内悉皆研修における周知
- ・ 一定の英語力を有する者の割合増加のための方策検討

○ 2022年度【20%】

- ・ 研修の推進、大学への情報提供及び教員採用試験での加点（加点方法の検討も視野）
- ・ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度の周知と成果の普及
- ・ 義務教育課主催の各域内悉皆研修における周知
- ・ 一定の英語力を有する者の割合増加のための方策検討

○ 2023年度【30%】

- ・ 研修の推進、大学への情報提供及び教員採用試験での加点（加点方法の検討も視野）
- ・ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度の周知と成果の普及
- ・ 義務教育課主催の各域内悉皆研修における周知
- ・ 一定の英語力を有する者の割合増加のための方策検討

○ 2024年度【40%】

- ・ 研修の推進、大学への情報提供及び教員採用試験での加点（加点方法の検討も視野）
- ・ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度の周知と成果の普及
- ・ 義務教育課主催の各域内悉皆研修における周知
- ・ 一定の英語力を有する者の割合増加のための方策検討

○ 2025年度【50%】達成見込み（引き続き、以下の取組を継続させる）

- ・ 研修の推進、大学への情報提供及び教員採用試験での加点（加点方法の検討も視野）
- ・ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度の周知と成果の普及
- ・ 義務教育課主催の各域内悉皆研修における周知
- ・ 一定の英語力を有する者の割合増加のための方策検討

(2) 令和3年度の取組及び計画の具体

- ① 研修ベーシックパッケージにおいて、教員採用試験を受検予定の講師に資格取得を促す。
- ② 生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業における外部専門機関から招聘する講師（大学教授等）と連携し、大学への情報提供を行う。
- ③ 教員採用試験における有資格者に対する加点制度を見直し、インセンティブの強化を検討する。
- ④ 英語専科加配を活用した「ふくしま外国語教育推進リーダー」制度を通して、積極的な授業公開や指導の成果普及をすることにより、一定の英語力を有する者の必要性を周知する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	○第1回運営指導委員会【小中高指導力連携】	大学（県内、県外）
6月	○授業研究【小中高指導力連携】 ○英語外部試験の受検（～8月） 【自律した英語学習者育成プロジェクト事業】	大学（県内、県外） 英語外部試験委託業者
7月	○研修実施【英語担当教員ネクストステージ事業】	英語外部試験委託業者
8月	○研修実施【英語担当教員ネクストステージ事業】	英語外部試験委託業者
9月	○研修実施【英語担当教員ネクストステージ事業】	英語外部試験委託業者
10月	○ALT指導力等向上研修 ○分析会・授業研究会【自律した英語学習者育成プロジェクト事業】 ○授業公開及び授業研究【小中高指導力連携】 ○分析会【英語担当教員ネクストステージ事業】	大学（県内、県外）
11月	○授業公開及び授業研究【小中高指導力連携】	大学（県内、県外）
12月		
1月	○全国連絡協議会（文部科学省）	
2月	○第2回運営指導委員会【小中高指導力連携】	大学（県内、県外）
3月	○各校より報告書の提出 【自律した英語学習者育成プロジェクト事業】 ○各事業の成果検証 ○事業報告書作成	
【その他の取組】		

